

■オーストラリア：首都特別区（ACT）で規制料金を6.42%値上げ

オーストラリア首都特別区（ACT）の独立競争規制委員会（ICRC）は2009年6月、7月からの規制部門向けの電気料金を6.42%値上げすると発表した。ACTでは、電力供給は部分自由化されており、年間の電気の使用量が10万kWh以下の需要家は、規制料金を選択することができる。ICRCは、主な値上げ要因として、配電コストの上昇を挙げた。また、連邦政府が検討している排出量取引（CPRS）制度や、ACT政府が検討しているフィードインタリフ制度の導入によって、今後更に電気料金は上昇し、卸市場の価格ボラティリティも高まると指摘している。卸電力価格の不確実性が高まれば、小売事業者にとっては規制料金がリスクとなるため、ICRCは、需要家保護策の強化に加えて、規制料金の廃止を含めた料金制度の見直しを検討するべきであるとの見解を示した。